

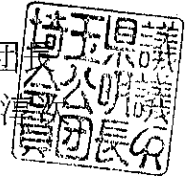
令和4年5月30日

埼玉県知事

大野 元裕 様

埼玉県議会公明党議員団

西山



## 原油高・物価高に対する県民・事業者への支援を求める要望

原油高や物価高騰が暮らしに大きな影響を及ぼしている。国は、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を、地域の実情に応じてきめ細かく実施し得るよう新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設した。既に、本県に対する交付額は約178億円と決定している。この交付金を最大限に活用するなどして、本県においても原油高・物価高に対する各種対策を早急に、かつ、きめ細かく実施することを強く要望する。また、特に以下の点については特段の検討を行うよう求める。

### 記

- ・食料原材料の高騰が特別支援学校など県立学校の給食費や舎食費の負担増につながらないような対策を講じること。
- ・こども食堂などを運営するNPO法人や事業団体への支援を強化すること。
- ・中小事業者に対する燃料費高騰による負担軽減策の実施と経営支援を強化すること。特に、影響が大きい運輸、施設園芸に対する具体的支援策を検討すること。
- ・県民割などの観光応援キャンペーン策を継続すること。
- ・Go To Eat 食事券の期間延長など、飲食店支援策を継続すること。
- ・省エネや再生可能エネルギーの導入に向けた支援策を強化すること。

以上